

みどり市総合計画審議会 資料

(第2次みどり市総合計画後期基本計画 進捗状況)

令和6年9月30日(月)



1

計画の趣旨 ~なぜつくるの?~



新型コロナウイルス
環境変化

デジタル化の進展 人口減少



平成30年8月
『第2次みどり市総合計画』
策定

これまでの数年間
社会環境が大きく変化

時代の変化を踏まえながら、
令和5年3月
『第2次みどり市総合計画
後期基本計画』
を策定

重点取組 ～ここに力をいれていきます～

後期基本計画では4つの「重点取組」を設定し、各施策が横断的に連携して、効果的かつ重点的に取組を推進することにより、みどり市の将来像の実現を目指します。

① 移住/定住



② 協働まちづくり



③ 5つのゼロ宣言

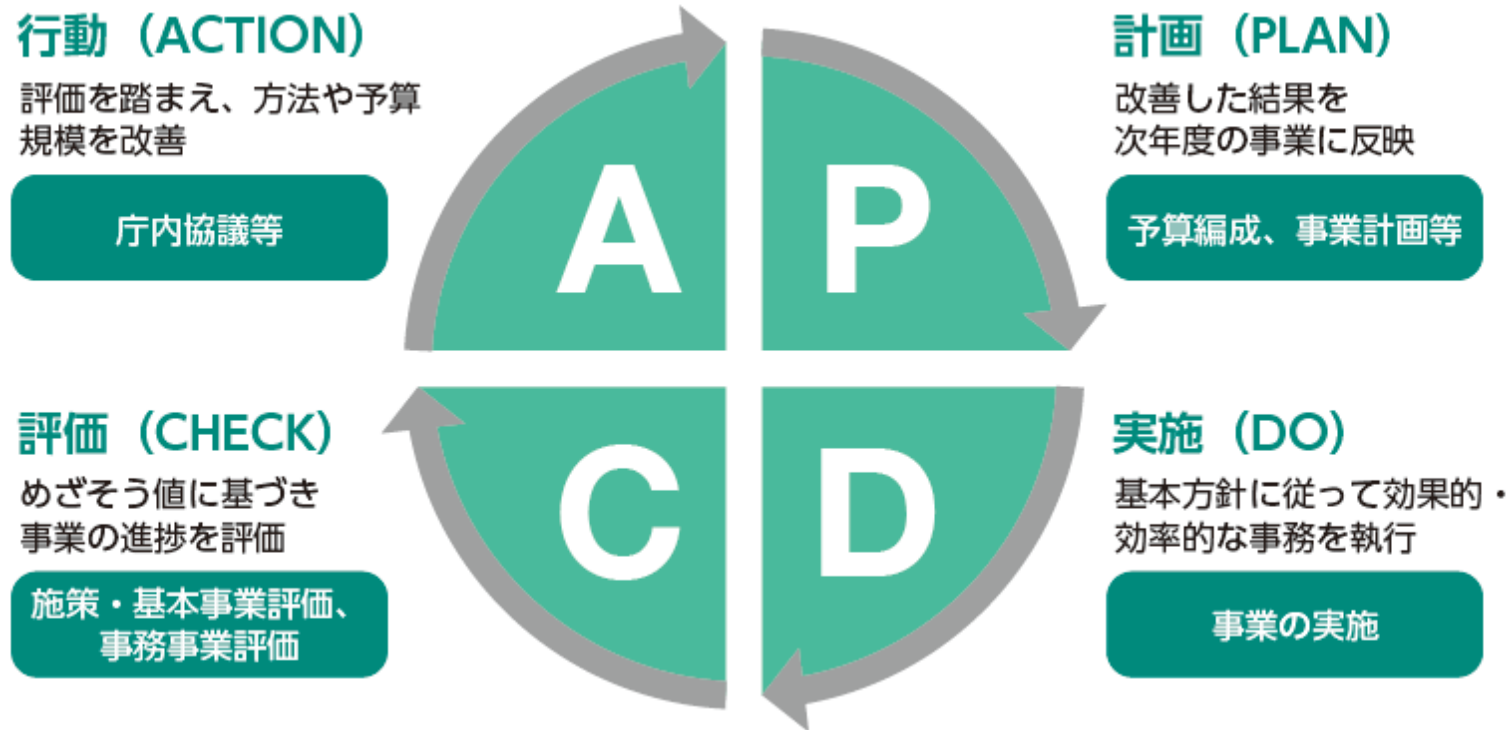


④ デジタル推進



▶ PDCAサイクルによる計画推進

- 内部評価だけでなく、令和6年度からは外部評価の実施により計画どおりに進んでいない施策の課題などを抽出し、各取組の見直しや改善につなげます。



<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

▶重点取組① 移住/定住 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

- ・みどり市における豊かな自然環境や、特色ある教育施策を通じて、“暮らしやすさ”や“子育てのしやすさ”を向上することで、「住み続けたい」という市民の定住意識の醸成に取り組みます。
- ・また、みどり市の魅力を効果的に発信し、市外の方々との交流の機会を創出することにより、交流人口や関係人口、移住者の増加を図ります。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策1-5 子育て支援の充実

- ・子育てに関わる悩み解消につなげるべく、子育て家庭を地域で支え合えるネットワークづくりを推進するため、受講しやすい短縮版の子育て講座を実施し、地域における子育ての協力者を増やした。
- ・予防接種記録や月齢に合わせておすすめの食材が表示される「離乳食サポート」など新機能を搭載した「子育てナビ(アプリ)」にリニューアルした。



▶関連施策2-2 教育の充実

- ・イングリッシュサマーキャンプ等の体験型の学習や、ジュニアアカデミー事業(プログラミング教室)などの幅広い教育を通して、豊かな人間性や技術の育成を図った。
- ・市内栄養教諭による食育の推進と、給食費無料化の継続を実施。



<課題と今後の方針>

- ◎みどり市の合計特殊出生率は1.45(R3年度)、1.33(R4年度)と推移しております。こどもを生き育てやすい環境づくりを進めるため、ニーズや課題を捉えた施策展開が必要です。
- ◎R6年度から、経済負担の軽減を図るため、第1子から紙おむつ券を支給していますが、今後も引き続き、子育て世帯への経済支援やこどもの居場所づくり・教育環境の整備に向けた事業立案を進めます。
- ◎さらなる学力向上に向け、個々の学力に合った個別最適な学びの実現や、部活動の地域移行などの課題に向けた取組を進めるため、関係団体等との連携を含めた体制づくりを行うこと等が課題です。
- ◎教育環境の充実が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないようなみどり市らしい教育施策を進めます。

▶重点取組① 移住/定住 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策5-3 住環境の向上

- ・空き家相談会を開催し、空き家活用を検討している方々向けに空き家バンク制度を周知しながら、空き家利活用件数の増加に努めました。
- ・公営住宅については、長寿命化計画に基づいた維持管理及び用途廃止住宅の解体を計画的に進めています。



▶関連施策7-4 交流・移住の推進

- ・交流人口の増加を図るため、台東区、墨田区民を対象とした市内体験モニターツアーを、それぞれ観光、農業体験をメインとして2度実施。(21人+20人参加)
- ・現役地域おこし協力隊員及び退任者に対して、定住支援補助金等の支援を実施。
(補助内容：任期満了後に市内に居住する場合の定住に関わる経費補助)



<課題と今後の方針>

- ◎空き家利活用については、件数の実績は増えておりますが、若い世代の活用をさらに増やしていくには、制度周知と合わせて、ニーズを捉えた事業展開を進める必要があります。
- ◎引き続き新規住宅建築による定住人口の増加を図るため、子育てや住宅支援施策などの定住に関する情報を集約して発信し、市の魅力や住みやすい環境をPRしていく必要があります。
- ◎本施策の指標である『転入者』については増加しておりますが、転出者も多く(R5:1,569人)、社会増減(転入転出の差)としては、42人の減となっております。
- ◎移住に向けた外向けのPRを強化するとともに、PRのもととなる中身(政策・取組)の立案・磨き上げが必要です。R7年度に向けては、こども未来基金を活用した『こども施策』の展開に向けて検討と準備を進めていきます。

▶主な指標の状況

指標	基準値(R3)	R5	目標(R9)
子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	83.5%	88.8%	85.0%
学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	91.1%	90.6%	95.0%
空き家の利活用件数(累計)	16件	35件	40件
転入者	1,449人	1,527人	1,550人

▶審議会委員意見

意見(例)

- ▶合計特殊出生率の向上を図るべく、地区毎の課題などを分析した上で、根拠を持った施策展開を進めるべき。
- ▶教育内容と環境整備は未来を担うこども達の成長に繋がるだけでなく、若い世代の転入など、地域の活性化にも寄与するものである。ニーズも捉えながら更なる事業展開を期待する。
- ▶コロナ以降、人々の考え方が大きく変化した。地域おこし協力隊も良い取組であるが、地方に活力を生むような新たな取組も必要と考える。

<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進



●取組のねらい

- ・人口減少や少子高齢化の進行に加えて、地域課題や市民ニーズが多様化、複雑化する中、今後のまちづくりを行政主体で取り組むには限界があります。
- ・良好な市民サービスと地域活力の維持を図るため、行政だけではなく、市民や団体、大学、企業など、多様な主体が参加する協働の取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策2-1 生涯学習の推進

- ・企業と連携を図りながらジュニアアカデミー事業を実施しました。授業とは異なる体験学習の機会として、有意義な活動を提供した。
(具体的取組：プロ選手による卓球・バスケ教室など)
- ・市民や様々な団体の協力を得ながら、公民館等で市民主催の事業を実施しました。
(具体的取組：子育てサークル、健康教室、ポッチャ等)

▶関連施策6-2 商工業の推進

- ・みどり市の新たな特産品を創出するため、商品開発や販路拡大についてノウハウのある専門家による講座を実施し、市内事業者8者が新たな商品を開発しました。
- ・太田薮塚インターチェンジから北上する渡良瀬幹線道路によるアクセス性の向上を見据え、沿道の活用方法について官民連携で協議を実施しました。



＜課題と今後の方針＞

- ◎令和6年度以降は、各学校でプログラミングに係る出前授業や講演会等を実施するなど、児童生徒の学習の機会を増やしていく。
- ◎合わせて、どのような教育を求めているかニーズ調査を実施しながら、学校における通常教科以外のカリキュラムについて、実施方法やコストを含めて研究を進めていきます。
- ◎商品開発や販路拡大、空き店舗活用など、事業者の積極的な取組が増加しています。行政としてもこの流れを遮ることのないよう、支援を継続していく必要があります。
- ◎産業団地整備については、市と県が協力しながら取り組んでいく計画です。できる限り早期の完成を目指し、関係機関との調整を進めます。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策6-3 公民連携の観光まちづくり

- ・観光に係る事業展開を民間によるものとするため、『みどり市観光協会』を設立しました。
- ・まちづくり団体を育成する家守塾を開催し、18名・5チームによりまちづくりビジョンを発表した。また、令和6年度に向けリノベーションスクールの事前講演会を2回実施しました。



▶関連施策7-1 協働のまちづくりの推進

- ・市民が主体となるまちづくりを推進するため、市民や団体の地域活動に対する支援（補助金交付）を実施しました。（こども食堂立ち上げ、阿左美駅周辺美化活動 など）
- ・官民連携による施策展開を図るため、企業や大学との連携協定を締結しておりますが、R5年度については、桐生大学や民間企業との連携による健康講座や、道路見回り事業などを実施いたしました。

<課題と今後の方針>

- ◎リノベーションまちづくり事業については民間主導のまちづくりを目指しております。意欲のある民間の方々と研究を進めている段階ですが、今後はそれらの取組を『成果』につなげるような事業展開が必要です。
- ◎サンレイク草木の再建を進めておりますが、小平の里、ながめ公園（余興場含む。）等の所管する既存施設の運営方法等を含めた公共施設マネジメントを進める必要があります。

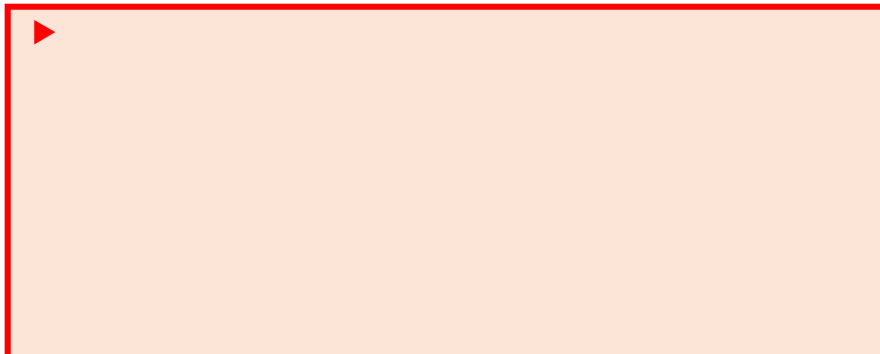
- ◎市民活動については、活動団体の減少がみられます。地域活動の活発化を図るためにも、補助金制度を含めた活動の支援を継続的に行っていきます。
- ◎多数の連携事業を行っていますが、定例化・形骸化している事業もみられます。令和6年度には新たにアウトドアブランドのモンベルとの連携協定を結びましたが、連携協定企業や団体と現状を鑑みた新たな取組や、新規事業の創出を図る必要があります。



▶主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標(R9)
生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	3,533人	8,393人	10,000人
創業支援事業を活用した創業者数	23件	53件	58件
ボランティア・NPO団体数	31団体	28団体	50団体

▶審議会委員意見



<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

●取組のねらい

- ・地球温暖化に伴う急激な気候変化や異常気象、様々な環境問題に取り組むため、みどり市では「みどり5つのゼロ宣言」を行いました。
- ・2050年の宣言達成に向けて取組を強化し、未来の子どもたちの笑顔のために、環境に配慮した持続可能なまちを目指します。

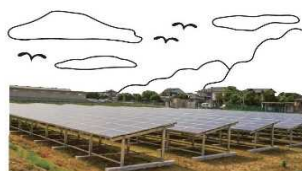


●令和5年度の取組状況

▶関連施策3-2 自然環境の保全

- ・住宅用新エネルギーシステム等設置補助事業により、太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池等を設置する市民に対し、購入費の一部を補助し、再生可能エネルギーの普及促進を行った。

- ・みどり5つのゼロ推進学習を市内小中学校全12校で開催し、5つのゼロ宣言の目標年である2050年に主役を担う小中学生に環境問題について理解を深めてもらった。



【みどり5つのゼロ推進学習】

＜課題と今後の方針＞

- ◎みどり5つのゼロ宣言を達成するためには、市民・事業者・行政が環境問題を自分ごととして捉え行動する必要があります。令和6年度は人々の行動変容を促すため、エコアクションポイント事業を開始し、環境に良い行動を実践してもらえるよう取り組んでいきます。

- ◎SDGs未来都市の認定に向け、『みどり5つのゼロ宣言』を軸とした、みどり市全体で三側面（経済・環境・社会）の効果的な循環を目指した計画を作成。

（その後、その計画内容が認められ、令和6年5月にみどり市が『SDGs未来都市』に選定された。）
今後は、SDGsの概念を踏まえながら、計画に基づき、5つのゼロ宣言の達成に向けたさらなる取組推進を図ります。



● 令和5年度の取組状況

▶ 関連施策3-4 防災・減災対策の推進

- 令和5年9月に群馬県総合防災訓練を実施し、地域の特性を踏まえた大規模災害を想定した実働訓練により、防災関係機関・団体との連携強化を図った。
- 地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設立支援や、防災資機材の購入及び防災訓練に対し補助を実施し、事前の防災・減災対策を推進した。

▶ 関連施策6-1 農林業の振興

- 市産材の流出を抑制して地域内で循環利用するとともに、木質バイオマスの利用促進を図り、林業の活性化を目指すべく様々な取組を進めました。
- 令和5年度は、施設園芸農家等へペレット購入費を補助するとともに、市産材記念品贈呈事業を実施。
- また、林業従事者に対し間伐や作業道作設に係る支援を行うとともに、新たな担い手の確保のため、自伐型林業講習会の開催、林業機械の購入等に対する支援を行った。

<課題と今後の方針>

- 令和7年度には、市内全地域で自主防災組織が設立される予定ですが、組織を立ち上げて終わりではなく、組織が活動できるよう育成支援する必要があります。
- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓なども踏まえ、大規模災害時には水道・ガス・電気などのライフラインが使用できなくなる場合があるため、インフラが止まった場合の対策を進める必要があります。
- 農林業とともに、新たな担い手の確保に向け、生業として成り立つための環境づくりへの支援を充実させていくことが課題です。
- 令和6年度は、新たな担い手(後継者)に対して、国・県の交付金を活用し、経営基盤強化のための支援を実施していきます。

▶ 主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標(R9)
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	2,101人	6,000人
行政活動による二酸化炭素排出量	13,897t-CO2	12,0767t-CO2	8,966t-CO2
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	27.6%	27.0%	42.1%

▶ 審議会委員意見



<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

▶重点取組④ デジタル推進 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

- ・近年は、ICTの発展や、新型コロナウイルス感染症への対応などを契機に、デジタル化の重要性が高まっています。市民生活の利便性向上や、地域の活性化、行政の効率化・省力化を図るため、デジタル化を推進します。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策8-3 行政のデジタル化

- ・デジタルが苦手な市民に対してスマホ教室を開催し、デジタルに慣れる機会を提供した。
- ・夜間、休日に市民へ開放している学校体育館へ、暗証番号で施錠と開錠が可能となるスマートロックを導入し、行政手続のオンライン化促進及び市民の利便性向上を図った。
- ・チャットGPTの試験導入を行うなど、デジタルを活用した行政の効率化に向けた研究を進めた。
- ・行政業務のデジタル化（電子決裁の導入、WEB会議の推進）を図ることで、ペーパーレス化や業務時間の短縮につなげた。



<課題と今後の方針>

- ◎行政手続きのオンライン化を進め、市役所への来庁が不要である手続きを増やしていきます。
- ◎令和6年度からデジタル専門人材の派遣を受け入れ、専門的知見を活かした職員研修などを実施し、職員のデジタルへの意識醸成やリテラシーの向上を図っています。
- ◎デジタル化を推進するとともに、デジタルデバインド（デジタル弱者）への対応が重要となっております。
- ◎今後は、窓口サービスだけでなく、公共交通（バス）へのキャッシュレス決済導入や、電子地域通貨の導入を進めてまいります。

▶重点取組④ デジタル推進 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策2-2 教育の充実

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、タブレット端末や電子黒板等のICT活用を推進した。
- ・教職員のICTスキル向上に向けた研修を実施。デジタル機器を活用した効果的な授業運営や、その効果について引き続き研究していきます。

▶関連施策8-1 健全な行政運営

- ・文書管理システムを導入し、文書事務の効率化と全庁的なペーパーレス推進を図った。
- ・市民窓口へのキャッシュレス決済（証明書発行5部署）を導入し、需要に応じた利便性向上を図った。



<課題と今後の方針>

- ◎令和6年度は、全学校全普通教室に電子黒板を導入し、タブレット端末・デジタル教科書と組み合わせた指導の工夫に取り組んでいます。
- ◎デジタル機器の取り扱いについて、児童生徒だけでなく教員側でもその習得状況が異なるため、授業の質に差が出ないように、教職員のスキル向上が必須です。
- ◎限られた財源と人材を最大限に有効活用すべく、文書管理のシステム化と合わせ、全庁的なペーパーレス推進やWEB会議の活用など、デジタルを活用した業務改善をさらに進める必要があります。
- ◎今後もさらなるキャッシュレス化が進む中、幅広い行政サービスにおいて、キャッシュレス決済ができる環境づくりを進めてまいります。（R6年度は大間々笠懸路線バスにキャッシュレス決済を導入）

▶主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標(R9)
デジタル化推進計画の進捗状況	34.8%	65.2%	100%
オンラインによる手続き可能な行政手続数	0件	29件	270件
授業理解度が高い児童生徒の割合	91.5%	91.7%	95.0%

▶審議会委員意見



<次回会議の予定>

□時 期

令和6年10月下旬～11月上旬

□内 容

各政策（8政策）毎の取組状況について